

FinTechの未来(9) —FinTechの個別ビジネス・ロボアドバイザー—

ロボアドバイザーとはパソコンやスマートフォンを用い、オンライン上で個人の投資診断や銘柄のアドバイス、自動運用を行うサービスである。投資目的やリスク許容度、年齢等の質問に答えると、各人の運用方針に合うように投資銘柄を選定し、自動運用する。

これまでも資産運用を専門家に任せる「ラップ口座」というサービスは存在していた。ただ、数百万円からの最低投資額や管理手数料が必要となるため、国内で爆発的に普及するまでには至らなかった。ロボアドバイザーを使うことで、最低投資額と管理手数料の大幅な低下が可能となり、小口投資家への普及が期待されている。

ロボアドバイザーは2000年代後半から米国で急速に台頭してきたサービスである。先行するベタメントやウェルスフロントは3000億~4000億円以上を運用し、今後も市場が成長すると予想される。一方で、近年はブラックロック、バンガード、チャールズ・シュワブ等の大手金融機関が参入し、市場淘汰も始まっている。

日本でも複数の事業者でサービスが開始され、ロボアドバイザーの市場が立ち上がりつつある。ただ、日本では伝統的に投資よりも貯蓄が好まれる傾向にあるため、現段階ではどこまで市場が伸びるかは不透明である。今後、日本で普及するかどうかは、投資マインドをどれだけ醸成できるかにかかっており、それには確定拠出年金(DC)が鍵を握っていると考えられる。

DCの活用で投資マインドを醸成している1つの例は英国にある。22歳以上で公的年金受給開始年齢に達していない被用者全員を一度DCに自動的に加入させる。希望者は脱退を選択できる「自動加入・オプトアウト」方式を採用することで、老後に備える責任が個人にあることを明確化し、半ば強制的に投資を行う環境に順応させようとしている。

日本に話を戻すと、16年5月に可決された改正確定拠出年金法では、17年1月から専業主婦や公務員、企業年金に加入している会社員の2600万人超が新たに対象に加わる。実質的に全ての現役世代がDCを使えるようになる。

ただ、投資経験のない人がいきなり投資銘柄やポートフォリオを自ら考え、定期的に資産構成を見直すことは現実的には難しい。ロボアドバイザーを活用することで、簡単に自身の年金を運用することができ、投資に対する抵抗感を軽減できることが期待される。

日本のDCである日本版401kは英国のように「自動加入・オプトアウト」方式を採用しているわけではないため、効果は限定的である。だが、対象者拡大をきっかけに投資家の裾野を広げられれば、ロボアドバイザーの普及に一層の弾みがつくことは疑いない。

執筆者



デロイトトーマツコンサルティング シニアマネジャー 戸室 信行(とむろ のぶゆき)

外資系コンサルティング会社を経て現職。金融機関に対する戦略立案、業務設計、IT戦略立案等の幅広いコンサルティングにかかわる。

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。